

3 国 評 委 第 9 号  
令和3年 12月1日

各 国 立 大 学 法 人 学 長  
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長 殿

国立大学法人評価委員会委員長  
車 谷 暢 昭

令和2年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、この度、貴法人の令和2年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第3項の規定に基づき、その結果を通知します。



<担当>

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課  
国立大学戦略室

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 2002）

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課  
評価・調査分析係

TEL:03-5253-4111（代表）（内線 4301）

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人茨城大学

## 1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、クロスアポイントメント制度と連携講座を統合した新たな産学連携推進モデルを構築するとともに、大学の特色ある研究分野を生かした地球・地域環境共創機構を新たに設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「いばらきに豊かさを生み出す起業家・社内起業家精神の育成」をテーマに、茨城県と連携した新たな教育プログラム「茨城大学アントレプレナーシップ教育プログラム」を令和3年度から開始することを決定しており、プログラムの運営に当たっては、茨城県の「大学等特色化推進事業」として、2年間の運営費用の半額（年750万円が上限）の補助を受け、プログラムを運営することとしている。プログラムの内容は、入門プログラム、基礎プログラム、実践プログラムと起業家・社内起業家に必要な資質・知識・技能を段階的に学べるものとしており、起業体験やビジネスプランコンテストへの参加など特色あるプログラムを設定している。（ユニット「茨城大学型基盤学力育成戦略」に関する取組）
- 建設・産業機械メーカーの農業用ブルドーザーを用いて、水稻の乾田直播栽培の有効性を検証する共同研究を実施しており、共同研究により収穫された米の活用方法を大学と企業で検討し、茨城県内で子ども食堂の運営をサポートしている「子ども食堂サポートセンターいばらき」、大学生への食料品支援を実施している「協同組合ネットいばらき」に対し合計1,690kgを寄贈している。（ユニット「地域産業イノベーション強化戦略」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載22事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ クロスアポイントメント制度と連携講座を統合した新たな産学連携推進モデルの構築

従来のクロスアポイントメント制度である教員個人の派遣・受入れに留まらず、大学からは企業へ教員を派遣し、企業からは客員教授（人件費は先方負担）として研究員を受け入れるという組織的な連携に発展させており、さらに連携講座を共同で開設することで、一体的に研究活動及び学生への教育・研究指導を行う新たな産学連携推進モデルを構築している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 研究マネジメント体制構築による外部資金比率（共同研究）の上昇

研究・産学官連携担当の副学長を中心に研究マネジメント体制を構築しており、研究IR情報の分析やベンチマークによる他大学との比較、全学目標値・各部局目標値の設定と達成に向けた施策の検討、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の研究支援人材による産学連携支援等により、共同研究収入は第3期中で最高の約2億54万円（対前年度比約2,116万円増）となり、外部資金比率（共同研究）が1.6%に上昇している。

## （3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## （4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】** 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 特色ある研究分野を生かした地球・地域環境共創機構の設置

これまで気候変動適応に関する研究を担っていた地球変動適応科学研究機関と、霞ヶ浦を拠点に湖沼等の地域資源を活用した実習・研究を実施してきた広域水圏環境科学教育研究センターを統合し、新たに地球・地域環境共創機構を設置している。これまでの研究活動の実績と、同機構の設置による今後の発展的な取組への期待が評価され、令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰（「普及・促進部門」の適応分野）を受賞している。

### ○ 産学官連携による施設整備

日立キャンパスの正門周辺的环境整備を進めており、大学、地元企業、自治体の三者でパートナーシップ協定を締結した上で、地域や学生・教職員の憩いの場とバス待合所を兼ねた休憩所を設置している。休憩所の設置に当たっては、工学部及び理工学研究科の学生を対象としたデザイン・コンペティションを実施しており、設計・施工には大学基金を活用している。